



2027 年 1 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026 年 9 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社エージェント 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 7098 URL https://agent-network.com/
代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部管掌 (氏名) 阿部 永吾 (TEL) 03 (3780) 3911
中間発行者情報の提出予定日 2026 年 10 月 28 日 配当支払開始予定日 ー
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027 年 1 月期中間期の連結業績 (2026 年 2 月 1 日～2026 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027 年 1 月期中間期	3,233	3.2	22	△77.7	10	△89.3	△7	ー
2026 年 1 月期中間期	3,133	25.1	100	ー	96	ー	47	ー

(注) 包括利益 2027 年 1 月期中間期 △7 百万円 (ー) 2026 年 1 月期中間期 47 百万円 (ー)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027 年 1 月期中間期	△1.54	ー
2026 年 1 月期中間期	9.56	ー

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027 年 1 月期中間期	2,954	333	11.0%	65.24 円
2026 年 1 月期	2,678	361	13.3%	72.36 円

(参考) 自己資本 2027 年 1 月期中間期 326 百万円 2026 年 1 月期 356 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026 年 1 月期	0.00	4.60	4.60
2027 年 1 月期	0.00		
2027 年 1 月期(予想)		6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027 年 1 月期の連結業績予想 (2026 年 2 月 1 日～2027 年 1 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,200	13.1	167	7.1	158	7.0	100	30.4	20.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027 年 1 月期中間期	5,000,000 株	2026 年 1 月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	2027 年 1 月期中間期	-株	2026 年 1 月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027 年 1 月期中間期	5,000,000 株	2026 年 1 月期中間期	5,000,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスク、物価動向、海外経済の動向及び金融資本市場の変動等による景気下振れリスクが意識されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。内閣府の2026年7月月例経済報告においても、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要があるとされております。

労働市場においては、少子高齢化等を背景とした構造的な人手不足が継続しております。厚生労働省及び総務省が公表した2026年7月の統計によると、有効求人倍率は1.18倍、完全失業率は2.4%となっており、雇用情勢には改善の動きがみられる一方、企業の人材確保ニーズは引き続き底堅く推移しております。こうした環境のもと、デジタル・IT領域、DX推進、人材活用及び人材育成等に対する需要は継続しており、当社グループの事業領域においても引き続き事業機会が存在するものと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「次代を創る」というパーパスを掲げ、デジタルデバイス、人材不足、教育格差、地方創生、産業創出、社会保障、環境エネルギーといった日本の7つの社会課題の解決に向け、既存事業の拡大と新規事業の創出に取り組んでまいりました。また、2034年までに300のソーシャルビジネスを創出するというヴィジョンのもと、社会課題解決型の事業を生み出すプラットフォーム企業として、人材と事業の両面から成長基盤の強化を進めております。

当中間連結会計期間においては、デジタルデバイス領域を中心とした既存事業の受注拡大に取り組むとともに、教育格差、人材不足、産業創出等の各領域において事業展開を進めました。この結果、売上高は前年同期を上回りましたが、売上原価の増加により売上総利益は前年同期と概ね同水準となりました。また、新規事業及びグループ会社における事業立ち上げ、人員体制の強化等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことから、利益面では前年同期を下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,233,228千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は22,485千円（同77.7%減）、経常利益は10,301千円（同89.3%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は7,713千円（前年同期は47,799千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ200,220千円減少し、2,140,971千円となりました。これは主に、現金及び預金が199,986千円、売掛金が122,299千円それぞれ減少した一方、前払費用が130,315千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ476,582千円増加し、813,750千円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が458,976千円、敷金及び保証金が33,701千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ49,285千円減少し、1,482,219千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が223,025千円増加した一方、契約負債が217,736千円、未払法人税等が34,472千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ354,472千円増加し、1,139,493千円となりました。これは長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 28,825 千円減少し、333,008 千円となりました。これは主に剰余金の配当及び中間純損失の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ199,986千円減少し、1,362,858千円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、727,711 千円の支出（前年同期は 127,811 千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少 122,299 千円による資金の増加があった一方、長期前払費用の増加 459,205 千円、契約負債の減少 217,737 千円及び敷金及び保証金の増加 26,565 千円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、26,622 千円の支出（前年同期は 6,127 千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 13,470 千円、敷金及び保証金の差入による支出 8,942 千円及び短期貸付による支出 8,000 千円があった一方、短期貸付金の回収による収入 5,000 千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、554,347 千円の収入（前年同期は41,027 千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入 815,000 千円があった一方、長期借入金の返済による支出 237,652 千円及び配当金の支払額 23,000 千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027 年 1 月期の業績予想につきましては、2026 年 3 月 16 日に公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに開示します。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,845	1,362,858
売掛金	702,362	580,062
前払費用	49,748	180,064
その他	38,738	28,282
貸倒引当金	△12,503	△10,297
流動資産合計	2,341,191	2,140,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,748	81,972
その他	31,612	37,271
減価償却累計額	△37,159	△41,889
有形固定資産合計	70,202	77,353
無形固定資産		
ソフトウェア	51,962	44,397
ソフトウェア仮勘定	4,521	1,056
のれん	17,117	15,405
無形固定資産合計	73,600	60,858
投資その他の資産		
投資有価証券	16,624	16,624
敷金及び保証金	147,473	181,175
長期前払費用	173	459,150
繰延税金資産	27,496	16,953
その他	24,985	25,021
貸倒引当金	△23,387	△23,387
投資その他の資産合計	193,365	675,537
固定資産合計	337,167	813,750
資産合計	2,678,359	2,954,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,830	321,678
1年内返済予定の長期借入金	340,598	563,623
未払費用	173,482	148,790
未払法人税等	40,055	5,583
未払消費税等	30,166	37,370
契約負債	518,512	300,775
返金負債	9,500	9,500
賞与引当金	11,500	—
その他	81,858	94,898
流動負債合計	1,531,505	1,482,219
固定負債		
長期借入金	785,021	1,139,493
固定負債合計	785,021	1,139,493
負債合計	2,316,526	2,621,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	306,893	276,180
株主資本合計	356,893	326,180
非支配株主持分	4,940	6,827
純資産合計	361,833	333,008
負債純資産合計	2,678,359	2,954,721

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026 年 2 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
売上高	3,133,861	3,233,228
売上原価	2,192,907	2,289,885
売上総利益	940,954	943,342
販売費及び一般管理費	840,350	920,857
営業利益	100,603	22,485
営業外収益		
受取利息	581	1,745
助成金収入	333	—
その他	121	669
営業外収益合計	1,036	2,415
営業外費用		
支払利息	4,357	14,330
その他	1,130	268
営業外費用合計	5,487	14,599
経常利益	96,152	10,301
特別損失		
投資有価証券評価損	4,978	—
税金等調整前中間純利益	91,174	10,301
法人税、住民税及び事業税	40,648	5,583
法人税等調整額	2,726	10,543
法人税等合計	43,374	16,126
中間純利益又は中間純損失 (△)	47,799	△5,825
非支配株主に帰属する中間純利益	—	1,887
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	47,799	△7,713

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026 年 2 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	47,799	△5,825
中間包括利益	47,799	△5,825
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,799	△7,713
非支配株主に係る中間包括利益	—	1,887

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025 年 2 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026 年 2 月 1 日 至 2026 年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	91,174	10,301
減価償却費	21,998	19,286
のれん償却費	—	1,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,589	△2,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,500
投資有価証券評価損	4,978	—
受取利息	△581	△1,745
支払利息	4,357	14,330
売上債権の増減額 (△は増加)	184,187	122,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,200	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,745	△4,151
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	—	△26,565
未払費用の増減額 (△は減少)	8,383	△24,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,574	7,204
契約負債の増減額 (△は減少)	△351,606	△217,737
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△459,205
その他	△15,245	△102,400
小計	△78,135	△675,071
利息の受取額	535	1,745
利息の支払額	△4,357	△14,330
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45,854	△40,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,811	△727,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△13,470
無形固定資産の取得による支出	△1,727	△1,937
短期貸付による支出	△5,000	△8,000
短期貸付金の回収による収入	—	5,000
敷金及び保証の差入による支出	△3,478	△8,942
敷金及び保証金の回収による収入	4,124	765
その他	△46	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,127	△26,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	815,000
長期借入金の返済による支出	△123,325	△237,652
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△152	—
配当金の支払額	△17,550	△23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,027	554,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,966	△199,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,367	1,562,845
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,037,400	1,362,858

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは「総合人材サービス事業」に加え「不動産事業」を展開しておりますが、不動産事業が当社グループに占める割合は僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。